

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ソフトバンク株式会社					
代表者名	氏名	宮川 潤一	役職名	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO		
主たる事務所の所在地	東京都港区海岸一丁目7番1号					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	37 通信業				
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・移動体通信事業およびこれに付随する業務等 ・固定通信事業およびこれに付随する業務等 ・インターネット通信事業およびこれに付随する業務等 ・電気通信にかかわる電気通信用品およびシステムの保守、販売 ・電気通信に関するソフトウェアの製作および販売 					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	5,853	6,959			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	11,789				
	調整後排出量	t-CO ₂	11,789	12,364		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	2				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	3				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	(掲示・閲覧) (場所) 東京都港区海岸一丁目7番1号 東京ポトシティ竹芝オフィスター (時間) 平日10:00～16:00 (連絡先) CSR本部 CSR企画統括部 CSR企画1部 環境推進課 SBMGRP-environmental_com@g.softbank.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンクと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもありと考えています。こうした認識のもと、2007年8月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。

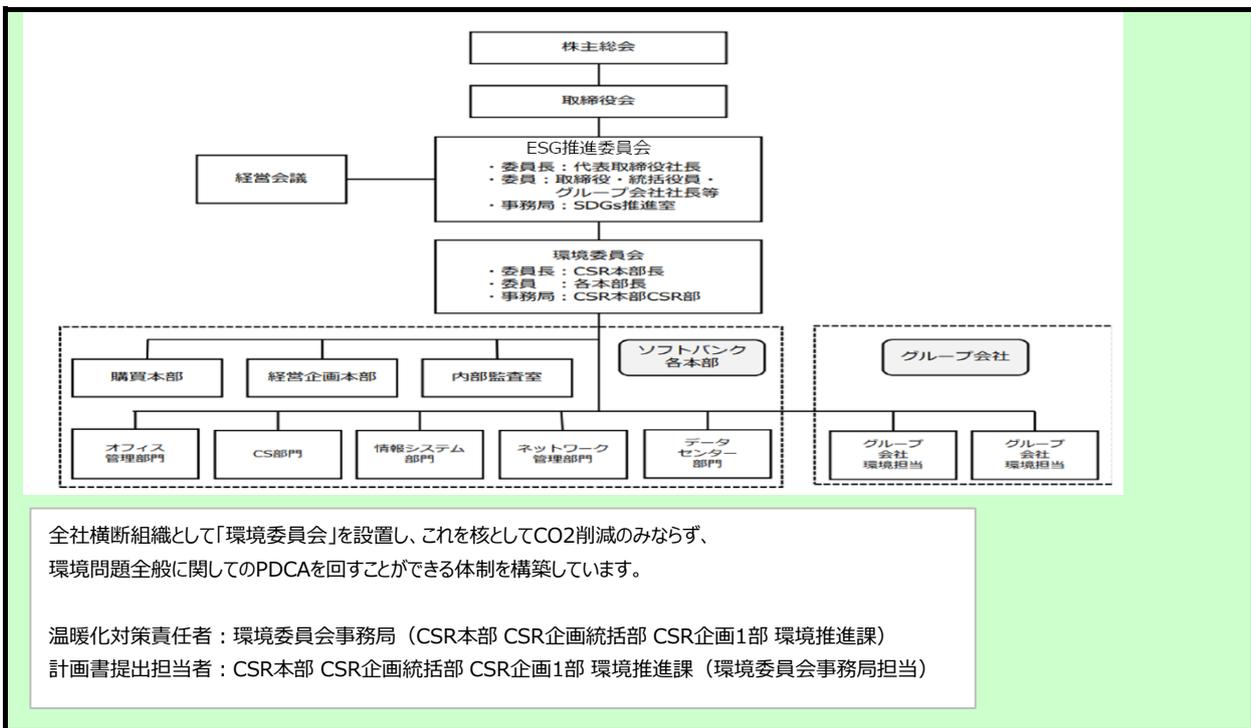
ソフトバンク株式会社（以下「弊社」という）は、移動体通信事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。

- ・弊社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。
- ・弊社は、環境マネジメントシステムにより、事業活動における環境負荷を低減して行くため、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等について環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。
- ・弊社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。
- ・弊社は、環境負荷低減に資するネットワーキング技術の開発やネットワーキングサービスの提供に努め、社会全体の省エネルギー化に貢献します。
- ・弊社は、社員への環境教育に努めるとともに、弊社の環境に関する情報を社内外へ公表し、コミュニケーションを図ります。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	2030年に2013年度比で温室効果ガスを46%削減
削減計画の概要						ソフトバンクの事業活動に伴う温室効果ガスの年間排出量は、CO2換算で約68万トン（2019年度実績）※2で、平均的な一般家庭の約25万世帯分に相当します。また、ソフトバンクが運用する全国約23万カ所※3の携帯電話基地局（以下「基地局」）で使用する電力量は、ソフトバンクが使用する総電力量の半分以上を占めています。ソフトバンクでは、2020年度から基地局で使用する電力に対して、子会社であるSBパワー株式会社（以下「SBパワー」）から実質再生可能エネルギーによる電気※4を購入し、2020年度末の基地局で使用する電気の約30%を実質再生可能エネルギーにしました。2021年度は50%以上、2022年度には70%以上の使用比率に引き上げ、温室効果ガスを削減する予定です。さらに、基地局以外の全ての自社の施設・設備での使用電力についても、SBパワーが供給する実質再生可能エネルギーによる電気※4への切り替えを進めるとともに、ソフトバンクグループ株式会社の子会社で再生可能エネルギー事業を行うSBエナジー株式会社が発電する電力を直接調達することも検討しています。
イニシアチブ参画状況	■ SBT	■ RE100	□ 再エネ100宣言 RE Action	□ その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

環境委員会(年1回以上開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	11,789	t-CO ₂	基地局トラフィック	36.94	単位	Gbps
2022年度	調整後排出量	11,789	t-CO ₂	基準原単位	319.14	t-CO ₂ /	Gbps
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	12,364	t-CO ₂	目標原単位	174.57	t-CO ₂ /	Gbps
2025年度	目標削減率	-4.88	%	目標削減率	45.30	%	
目標設定に関する説明	長野県全体の二酸化炭素排出量を基地局トラフィックの数値で割ったものを原単位とし、基準年度と比較する。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	基地局トラフィック		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	基地局トラフィック		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	基地局トラフィック		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		3			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	一般管理事項	推進体制の整備	2023～2025	0		
2	エネ起	一般管理事項	計測及び記録の管理	2023～2025	0		
3	エネ起	一般管理事項	エネルギー使用量の管理	2023～2025	0		
4	エネ起	空調機	ブラインド、カーテン等の管理	2023～2025	0		
5	エネ起	昇降機・建物	昇降機の運転管理	2023～2025	0		
6	エネ起	昇降機・建物	昇降機の保全管理	2023～2025	0		
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書 (再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	3,913	11,789						
合計	3,913	11,789						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計		0		

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計		0	0	0
自動車総数		2		
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	なし
自転車の利用促進	なし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	なし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	なし

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	2020～
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称	
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している	
<input type="checkbox"/> デイマンド・リスポンズ (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	・環境保全に関する社員啓発活動の実施 (Eラーニング、ペーパーレス等)	2023-2025

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に関する社員啓発活動の実施 (Eラーニング、ペーパーレス等) ・「COOL CHOICEキャンペーン」の社員への案内および、クールビズ・ウォームビズの推奨実施 ・エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進 ・管理標準の制定とそれに基づく運用 ・室内照明の適切な消灯によるエネルギー削減 ・基地局で使用しているSBパワー供給の電力使用量の一部分 (事業者全体の) の非化石証書付メニューへの切替を実施 ・老朽化した産業用空調機などを高効率機器への更新
--